



2021年4月30日

各 位

会社名 トーヨーカネツ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 柳川 徹  
(コード番号 6369 東証 第一部)  
問合せ先 専務執行役員  
環境・産業インフラ事業本部長 柿原 明  
(TEL. 03-5857-3333)

## 環境計測株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2021年3月23日開催の当社取締役会において、環境計測株式会社(以下、環境計測)の発行済株式の全てを取得することを決議し、同社株主と締結した株式譲渡契約書に基づいて本日付で全株式の取得が完了し、環境計測を完全子会社として当社グループに迎えましたので、お知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準には該当しませんが、有用な情報と判断し任意開示を行うものであり、一部の事項・内容を省略しております。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は「わが社は 常にすすんで よりよきものを造り 社会のために 奉仕する」を社是として、流通業界や空港業界を中心に搬送やピッキングなどの省力化・自動化ソリューションを提供する物流ソリューション事業と、LNG プラント、火力発電所、製油所等における各種貯槽タンクを手掛ける機械・プラント事業を主力事業として展開し、物流とエネルギーインフラを支えることで社会の発展に貢献してまいりました。また、これら主力2事業に加えて、近年は環境問題を社会と事業の持続性にとっての重要課題として認識し、アスベスト、シックハウス、騒音・振動などの環境調査・分析の領域でも事業展開を推し進めてまいりました。

一方で、環境計測は業界トップの実績とシェアを誇る環境計測機器の保守管理や、生活環境・自然環境の調査、環境データを遠隔測定するテレメータシステムなどのシステムソリューションの他、防災監視や再生可能エネルギーに関する環境アセスメントなど、創立以来50年にわたって環境インフラを支え、健康と明るい未来の創造に貢献することを目指しております。

気候変動による異常気象・災害の発生などにより脱炭素社会の実現に向けた取り組みが本格化する中で、環境保全への恒常的なニーズは益々高まっております。そこで、当社はグループに環境計測を迎え入れ、グループ内の技術・ノウハウを融合させながら、環境課題に対する様々なソリューションを提供することで、よりよき社会を実現すると共に、環境領域での事業展開を更に強化・拡大させてまいります。

当社は本年創立80周年を迎え、今後とも中長期的な当社グループの持続的成長と企業価値向上を実現するため、主力2事業に次ぐ新規事業の創出に向けた戦略投資を進めてまいります。

## 2. 異動する子会社(環境計測株式会社)の概要

(1) 名 称	環境計測株式会社
(2) 所 在 地	京都府京都市伏見区竹田北三ツ杭町 84 番地
(3) 代 表 者 氏 名	代表取締役社長 石川 理積
(4) 事 業 内 容	環境機器・計測機器の保守管理/点検/修理/データ解析 環境調査(生活環境/自然環境)、環境アセスメント、環境モニタリングシステム販売、環境測定器・試薬などの販売
(5) 資 本 金	75,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	1971 年 3 月 23 日
(7) 従 業 員 数	173 名
(8) 大株主及び持株比率	富士通株式会社 (100%)
(9) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
(10) 総 資 産	1,997,437 千円 (2020 年3月期)
(11) 売 上 高	2,657,306 千円 (2020 年3月期)

## 3. 株式取得相手先の概要

(1) 名 称	富士通株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター
(3) 代 表 者 氏 名	代表取締役社長 時田 隆仁
(4) 当 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	記載すべき資本関係、及び人的関係はありませんが、取引関係はあります。

## 4. 取得株式に係る議決権割合及び取得前後の議決権割合の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合 0%)
(2) 取 得 株 式 数	119,700 株
(3) 異動後の所有株式数	119,700 株 (議決権所有割合 100%)

## 5. 当社連結業績への影響

本件株式取得による 2021 年3月期の当社連結業績への影響はありません。また、2022 年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては、開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上